

# 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月13日

上場会社名 東邦グローバルアソシエイツ株式会社  
 コード番号 1757 URL <http://www.t-ga.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営本部担当  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 黒田 高史  
 (氏名) 友田 純子

TEL 03-5511-1700

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	107	△51.4	△185	△53.4	△362	△43.8	△702	△4.3
21年3月期第1四半期	221	—	△397	—	△645	—	△734	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△6.16	—
21年3月期第1四半期	△11.85	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,271	585	40.4	3.18
21年3月期	819	328	30.4	3.13

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 513百万円 21年3月期 248百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	246	△45.8	△463	△50.0	△790	△34.5	△1,116	△17.2	△4.79
通期	1,153	31.4	△521	△64.5	△960	△47.8	△1,287	△39.5	△5.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |              |             |             |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 161,413,687株 | 21年3月期      | 79,636,417株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第1四半期 | 336株         | 21年3月期      | 333株        |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 114,058,136株 | 21年3月期第1四半期 | 62,003,028株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件については、【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、昨年より続く世界的な金融・経済危機による景気停滞局面の中、企業収益が大幅に悪化し、その影響をうけて設備投資も大幅に減少しております。又、雇用情勢も厳しさを増す中で個人消費も弱まっております。その一方で、輸出や生産等、一部では下げ止まりの兆しが見られつつありますが、景気は未だ不安定で先行きが不透明な状況であります。建設業界におきましても、公共投資に底堅い動きがみられるものの、雇用・所得環境の悪化等により、依然厳しい状況が続いております。

このような状況下において、当社グループでは、経営陣を刷新し、国内事業の早期黒字化の具現に向けて、不採算事業の縮小・人員配置の変更を行いました。又事業所の集約を行う等の固定費の圧縮を進め、営業力の強化と財務内容の健全化及び業績の回復に着手しているところではあります。具体的な実施効果が出るのは下半期からとなる見込みです。又、ロシア連邦における人工島建設事業に関しては、脆弱な財務状態から脱却するまでプロジェクト推進業務を引き続き延期しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高107百万円に留まり、営業損失は185百万円、経常損失は362百万円、四半期純損失は702百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

## 〔建設事業〕

売上高107百万円（前年同四半期比△51.3%）、営業損失31百万円（前年同四半期比△59.4%）となりました。

## 〔不動産事業〕

売上高一百万円（前年同四半期比―%）、営業損失0百万円（前年同四半期比△37.7%）となりました。

## 〔投資事業〕

売上高0百万円（前年同四半期比△85.8%）、営業損失0百万円（前年同四半期比△103.8%）となりました。

## 〔人工島建設事業〕

売上高一百万円（前年同四半期比―%）、営業損失20百万円（前年同四半期比△86.7%）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における総資産は1,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ、452百万円の増加となりました。その主な変動要因は、現金及び預金が611百万円増加、営業貸付金が42百万円減少、未収消費税等が40百万円減少したことなどによるものです。

負債の部は685百万円となり、前連結会計年度末に比べ、194百万円の増加となりました。主な変動要因は、訴訟損失引当金が181百万円増加、未払金が60百万円増加、支払手形・工事未払金等が58百万円減少、完成工事補償引当金が42百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は585百万円となり、前連結会計年度末に比べ、257百万円の増加となりました。主な変動要因は、資本金が483百万円増加、資本剰余金が373百万円減少、利益剰余金が153百万円増加したことなどによるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、944百万円となり、前第1四半期連結会計期間末に比べて72百万円の減少となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは193百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が702百万円発生、訴訟損失引当金が181百万円発生、コンサルティング費が144百万円発生したことなどによるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円の収入となりました。これは主に差入保証金の回収による収入が2百万円発生したことなどによるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは新株予約権の行使の収入などにより、803百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、セグメント別に以下のとおり予測をしております。

1. 建設事業

当第1四半期連結会計期間においては、従来、主要業務としておりました戸建て住宅の受注から、利益率が高く、又比較的施工期間の短いリフォーム・メンテナンス事業へ傾重し、当社グループが建築した物件のリフォーム・メンテナンス工事を営業の中心にして、また新規顧客を獲得すべく住宅セミナー等を開催し、西日本を中心として受注量を増加させるべく営業を展開しております。また、給排水管工事業におきましては、当連結会計年度においても前連結会計年度同様の受注高を見込んでおり、引続き関東を中心とした営業を展開しております。

当該要因により、当期（平成22年3月期）の業績の見通しにつきましては、連結売上高712百万円を見込んでおります。

2. 不動産事業

当第1四半期連結会計期間においては、実体経済の依然として予断を許さない状況であること、また、優良と判断しうる物件が見当たらなかったことより、販売用不動産の購入及び販売を行いませんでした。しかし、現段階において当連結会計年度に複数の案件が潜在しております。

当該要因により、当期（平成22年3月期）の業績の見通しにつきましては、連結売上高435百万円を見込んでおります。しかし、景気及び市場動向の急変や悪化等、案件の中止を促すようなリスクが潜在しておりますので、これらの要因により業績予測の修正を行う可能性があります。

3. 投資事業

当第1四半期連結会計期間においては、当社グループの脆弱な財務体質が改善されなかったため、新規案件につきましては積極的な投資活動は控えておりました。しかし、投資事業を行うことにより当社グループの経営戦略に有効であると判断した場合、当社グループの財務状況に与えるリスクをヘッジしたうえで投資事業を行ってまいります。

当該要因により、当期（平成22年3月期）の業績の見通しにつきましては、連結売上高5百万円を見込んでおります。

4. 人工島建設事業

当第1四半期連結会計期間においては、依然として脆弱な財務体質から脱却できていない現状を踏まえ、当該事業を一時延期しておりますが、新しい経営体制のもと国内事業の改善、回復が見込まれ、人

工島建設事業を行うリスクに耐えうる財務体質と判断した場合、順次、着手して行く方針であります。しかし、当該セグメントについて当期(平成22年3月期)の業績の見通しにつきましては、連結売上高は見込んでおりません。なお、当該セグメント事業に関して売上高を計上する業績予測の修正が発生した場合は速やかに開示をいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。当第1四半期連結会計期間において工事進行基準を適用した工事契約はありません。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (4) 継続の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的に営業損失を計上しておりますが、前連結会計年度におきまして1,467百万円の営業損失を計上し、2,126百万円の純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローはマイナス1,402百万円を計上いたしております。当第1四半期連結会計期間は、前連結会計年度から継続して着手している利益率の向上、営業力の強化等による売上利益の確保、人件費削減等の販売管理費の見直しなど徹底的なコスト削減をおこない、可能な限りの合理化を図ることで事業効率と収益性の改善をおこなってまいりました。しかし、当第1四半期連結会計期間においても185百万円の営業損失を計上し、702百万円の純損失を計上することとなりました。また、当第1四半期連結会計期間における営業キャッシュ・フローはマイナス193百万円となっているため、業績回復の効果はまだ顕在するには至っておりません。

従いまして、資金調達面に関しては前連結会計年度に引続き、第9回から第18回までの新株予約権の行使による調達に依存してしまうことから、当社株価の下落や想定範囲外の災害、新株予約権行使の不履行などが発生した場合、事業を継続するために必要な資金調達が困難となる可能性があります。

事業リスクの面に関しては過去の事象を対象とした複数の訴訟案件を保有しており、結審の如何によっては多額の資金を流出する可能性が潜在しております。

また、当社株式につきましては、平成19年11月9日付けで「改善報告書」を提出し、その後6ヶ月間の改善状況を報告したところ、内容が不十分であることから2度目の「改善報告書」の提出要請を受け、平成20年6月9日付で同書を提出いたしております。従いまして、平成19年11月9日から5年以内に3度目の「改善報告書」の提出要請を受けた場合、株券上場廃止基準に該当し、当社株式は上場廃止になる可能性が潜在しております。

当該状況により、当社グループは当第1四半期連結会計期間末において現金及び預金を944百万円有しているものの、現時点において、営業活動による収益と新株予約権の行使による資金調達が安定的な収入源ではないこと、過去の事象に対して訴訟を提起されるリスクを有していること、株券上場廃止基準に該当する可能性が潜在することなどの複数の要因により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消、改善すべく、以下の通り対応してまいります。

## 1. 建設事業

当第1四半期連結会計期間においては、従来、主要業務としておりました戸建て住宅の受注から、利益率が高く又比較的施工期間の短いリフォーム・メンテナンス事業へ傾重し、当社グループが建築した物件のリフォーム・メンテナンス工事を営業の中心にして、また新規顧客を獲得すべく住宅セミナー等を開催し、西日本を中心として受注量を増加させるべく営業を展開してまいります。また、給排水管工事におきましては、当連結会計年度においても前連結会計年度同様の受注高を見込んでおり、引続き関東を中心とした営業を展開してまいります。

## 2. 不動産事業

当第1四半期連結会計期間においては、実体経済の依然として予断を許さない状況であること、また、優良と判断しうる物件が見当たらなかったことにより、販売用不動産の購入及び販売を行ないませんでした。引続き事業案件につきましては検討を行ってまいります。

## 3. 投資事業

当第1四半期連結会計期間においては、当社グループの脆弱な財務体質が改善されなかったため、

新規案件につきましては積極的な投資活動は控えておりました。しかしながら、投資事業を行うことにより当社グループの経営戦略に有効であると判断した場合、当社グループの財務状況に与えるリスクをヘッジしたうえで投資事業を行ってまいります。

#### 4. 人工島建設事業

当第1四半期連結会計期間においては、依然として脆弱な財務体質から脱却できていない現状を踏まえ当該事業を一時延期しておりますが、新しい経営体制のもと国内事業の改善、回復が見込まれ、人工島建設事業を行うリスクに耐えうる財務体質と判断した場合、順次、着手してまいります。人工島建設事業を継続するにあたり、海外取引に関するリスク、既に契約されている内容についてのリスク、内部統制制度を構築・運用するリスク、ロシア連邦と日本国の法解釈についてのリスク等さまざまなリスクが潜在するため、これらリスク回避について新役員の体制のもと確認作業を行っており、当該リスクの分析・回避の確認後、事業を継続いたします。

#### 5. 社内体制の見直し

当社グループでは、さまざまなリスク要因に対応すべくコンプライアンスを超えた社会正義を標榜して、社内の仕組みを確固たるものに再構築しつつ、社外関係先の皆さまからも見えるかたちで、より毅然とした姿勢を示してまいります。また、顕在化した訴訟案件のみではなく、過去の事象についても社内調査委員会を中心に、顧問弁護士、外部有識者の協力を得て、当該案件の調査、解明を徹底して行い、当社のコンプライアンス体制をより一層充実させることを確信します。



5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	944,337	332,736
受取手形及び売掛金	17,476	29,126
完成工事未収入金	130,920	155,575
販売用不動産	0	12,500
未成工事支出金	1,588	26,651
前払費用	25,937	27,070
未収消費税等	9,249	49,831
未収還付法人税等	1,319	1,377
その他	3,565	44,909
貸倒引当金	△112,688	△112,989
流動資産合計	1,021,707	566,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	0	0
減価償却累計額	—	—
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	△6,789	△6,789
車両運搬具	5,819	5,819
減価償却累計額	△5,698	△5,680
工具、器具及び備品	20,138	19,415
減価償却累計額	△16,584	△15,361
有形固定資産合計	3,674	4,192
無形固定資産		
ソフトウェア	8,511	9,169
無形固定資産合計	8,511	9,169
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,850,114	1,850,114
差入保証金	75,760	78,438
その他	162,219	161,101
貸倒引当金	△1,850,181	△1,850,114
投資その他の資産合計	237,912	239,540
固定資産合計	250,099	252,901
資産合計	1,271,806	819,692

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,871	123,447
1年内返済予定の長期借入金	12,636	12,636
未払金	186,029	125,618
未払法人税等	2,506	6,015
未成工事受入金	267	12,495
完成工事補償引当金	—	3,900
訴訟損失引当金	165,803	—
その他	21,760	30,871
流動負債合計	453,875	314,983
固定負債		
長期借入金	15,508	18,667
退職給付引当金	9,506	13,058
長期預り保証金	22,090	22,090
訴訟損失引当金	117,607	101,434
完成工事補償引当金	46,400	—
その他	21,000	21,000
固定負債合計	232,112	176,250
負債合計	685,988	491,234
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,989,267	5,505,374
資本剰余金	483,892	856,893
利益剰余金	△5,954,563	△6,108,545
自己株式	△4,742	△4,742
株主資本合計	513,854	248,979
新株予約権	71,964	79,478
純資産合計	585,818	328,457
負債純資産合計	1,271,806	819,692

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	221,889	107,755
売上原価	197,823	79,318
売上総利益	24,066	28,436
販売費及び一般管理費	421,352	213,571
営業損失(△)	△397,285	△185,135
営業外収益		
受取利息	76	65
受取保険金	—	4,392
その他	3,205	646
営業外収益合計	3,281	5,103
営業外費用		
支払利息	1,099	238
株式交付費	238,580	8,898
コミットメント費	—	24,886
コンサルティング費	—	144,000
持分法による投資損失	12,036	—
その他	183	4,781
営業外費用合計	251,900	182,804
経常損失(△)	△645,904	△362,835
特別利益		
貸倒引当金戻入額	99,755	234
過年度損益修正益	12,155	3,771
その他	—	736
特別利益合計	111,910	4,743
特別損失		
固定資産除却損	803	—
のれん償却額	25,494	—
特許権評価損	171,428	—
損害賠償金	500	—
訴訟損失引当金繰入額	—	182,477
過年度損益修正損	745	107,739
その他	—	53,699
特別損失合計	198,973	343,916
税金等調整前四半期純損失(△)	△732,966	△702,008
法人税、住民税及び事業税	1,575	902
法人税等合計	1,575	902
四半期純損失(△)	△734,542	△702,911

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△732,966	△702,008
減価償却費	3,421	1,171
長期前払費用償却額	374	—
のれん償却額	25,494	—
特許権評価損	171,428	—
持分法による投資損益(△は益)	12,036	—
過年度損益修正益	△12,155	△3,771
過年度損益修正損	745	107,739
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△428,243	△234
退職給付引当金の増減額(△は減少)	358	△3,551
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	181,977
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	—	42,500
株式交付費	238,580	8,898
コンサルティング費	—	144,000
受取利息及び受取配当金	△76	△65
支払利息	1,099	238
売上債権の増減額(△は増加)	△41,462	36,251
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,416	37,563
破産更生債権等の増減額(△は増加)	265,181	—
仕入債務の増減額(△は減少)	13,942	△58,576
未成工事受入金の増減額(△は減少)	9,958	△12,227
貸付けによる支出	—	△9,500
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	37,277
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	—	△49,108
貸付金の回収による収入	—	51,844
その他	△44,327	2,266
小計	△523,025	△187,316
利息及び配当金の受取額	76	65
利息の支払額	△1,099	△238
法人税等の支払額	△18,096	△5,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	△542,145	△193,457
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28,510	—
差入保証金の差入による支出	—	△84
差入保証金の回収による収入	870	2,762
長期性預金	—	△1,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,640	1,115

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△26,911	△3,159
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,161,419	807,101
自己株式の取得による支出	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,134,508	803,942
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	564,721	611,601
現金及び現金同等物の期首残高	467,373	332,736
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,031	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,017,063	944,337

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループは、継続的に営業損失を計上しておりますが、前連結会計年度におきまして1,467百万円の営業損失を計上し、2,126百万円の純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローはマイナス1,402百万円を計上いたしております。当第1四半期連結会計期間は、前連結会計年度から継続して着手している利益率の向上、営業力の強化等による売上利益の確保、人件費削減等の販売管理費の見直しなど徹底的なコスト削減をおこない、可能な限りの合理化を図ることで事業効率と収益性の改善をおこなってまいりました。しかし、当第1四半期連結会計期間においても185百万円の営業損失を計上し、702百万円の純損失を計上することとなりました。また、当第1四半期連結会計期間における営業キャッシュ・フローはマイナス193百万円となっているため、業績回復の効果はまだ顕在するには至っておりません。

従いまして、資金調達面に関しては前連結会計年度に引続き、第9回から第18回までの新株予約権の行使による調達に依存してしまうことから、当社株価の下落や想定範囲外の災害、新株予約権行使の不履行などが発生した場合、事業を継続するために必要な資金調達が困難となる可能性があります。

事業リスクの面に関しては過去の事象を対象とした複数の訴訟案件を保有しており、結審の如何によっては多額の資金を流出する可能性が潜在しております。

また、当社株式につきましては、平成19年11月9日付けで「改善報告書」を提出し、その後6ヶ月間の改善状況を報告したところ、内容が不十分であることから2度目の「改善報告書」の提出要請を受け、平成20年6月9日付で同書を提出いたしております。従いまして、平成19年11月9日から5年以内に3度目の「改善報告書」の提出要請を受けた場合、株券上場廃止基準に該当し、当社株式は上場廃止になる可能性が潜在しております。

当該状況により、当社グループは当第1四半期連結会計期間末において現金及び預金を944百万円有しているものの、現時点において、営業活動による収益と新株予約権の行使による資金調達が安定的な収入源ではないこと、過去の事象に対して訴訟を提起されるリスクを有していること、株券上場廃止基準に該当する可能性が潜在することなどの複数の要因により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消、改善すべく、以下の通り対応してまいります。

## 1. 建設事業

当第1四半期連結会計期間においては、従来、主要業務としておりました戸建て住宅の受注から、利益率が高く又比較的施工期間の短いリフォーム・メンテナンス事業へ傾重し、当社グループが建築した物件のリフォーム・メンテナンス工事を営業の中心にして、また新規顧客を獲得すべく住宅セミナー等を開催し、西日本を中心として受注量を増加させるべく営業を展開してまいります。また、給排水管工事におきましては、当連結会計年度においても前連結会計年度同様の受注高を見込んでおり、引続き関東を中心とした営業を展開してまいります。

## 2. 不動産事業

当第1四半期連結会計期間においては、実体経済の依然として予断を許さない状況であること、また、優良と判断しうる物件が見当たらなかったことにより、販売用不動産の購入及び販売を行ないませんでした。引続き事業案件につきましては検討を行ってまいります。

## 3. 投資事業

当第1四半期連結会計期間においては、当社グループの脆弱な財務体質が改善されなかったため、新規案件につきましては積極的な投資活動は控えておりました。しかしながら、投資事業を行うことにより当社グループの経営戦略に有効であると判断した場合、当社グループの財務状況に与えるリスクをヘッジしたうえで投資事業を行ってまいります。

#### 4. 人工島建設事業

当第1四半期連結会計期間においては、依然として脆弱な財務体質から脱却できていない現状を踏まえ当該事業を一時延期しておりますが、新しい経営体制のもと国内事業の改善、回復が見込まれ、人工島建設事業を行うリスクに耐えうる財務体質と判断した場合、順次、着手してまいります。人工島建設事業を継続するにあたり、海外取引に関するリスク、既に契約されている内容についてのリスク、内部統制制度を構築・運用するリスク、ロシア連邦と日本国の法解釈についてのリスク等さまざまなリスクが潜在するため、これらリスク回避について新役員の体制のもと確認作業を行っており、当該リスクの分析・回避の確認後、事業を継続いたします。

#### 5. 社内体制の見直し

当社グループでは、さまざまなリスク要因に対応すべくコンプライアンスを超えた社会正義を標榜して、社内の仕組みを確固たるものに再構築しつつ、社外関係先の皆さまからも見えるかたちで、より毅然とした姿勢を示してまいります。また、顕在化した訴訟案件のみではなく、過去の事象についても社内調査委員会を中心に、顧問弁護士、外部有識者の協力を得て、当該案件の調査、解明を徹底して行い、当社のコンプライアンス体制をより一層充実させることを確信します。

しかし、これらの対応策は関係者との交渉を進めている途上であること、また、業績の回復は景気、市場動向に大きく左右されること、全ての計画が必ずしも実現する訳ではないことより、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	建設 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	投資 事業 (千円)	人工島 建設 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	221,266	0	623	0	0	221,889	—	221,889
(2) セグメント間 の内部売上高 又は売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	221,266	0	623	0	0	221,889	—	221,889
営業利益 (又は営業損失)	△ 76,471	△ 971	601	△ 152,176	△ 3,609	△ 232,626	△ 164,659	△ 397,285

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、各事業内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
建設事業	建築工事および土木工事の請負、給排水管工事
不動産事業	不動産特定共同事業、不動産の賃貸、管理、売買
投資事業	投資事業、有価証券の売買
人工島建設事業	ロシア連邦における人工島建設プロジェクト
その他の事業	在宅介護サービス



当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	投資 事業 (千円)	人工島 建設 事業 (千円)	計	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	107,666	0	88	0	107,755	—	107,755
(2) セグメント間 の内部売上高 又は売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	107,666	0	88	0	107,755	—	107,755
営業利益 (又は営業損失)	△ 31,040	△ 605	△ 22	△ 20,237	△ 51,905	△ 133,229	△ 185,135

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、各事業内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
建設事業	建築工事および土木工事の請負、給排水管工事
不動産事業	不動産特定共同事業、不動産の賃貸、管理、売買
投資事業	投資事業、有価証券の売買
人工島建設事業	ロシア連邦における人工島建設プロジェクト

3. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。当第1四半期連結会計期間において工事進行基準を適用した工事契約はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社は、第15回新株予約権の行使に伴い、平成21年5月12日に30,000千円、第16回新株予約権の行使に伴い、平成21年4月15日に50,000千円、平成21年6月1日に100,000千円、平成21年6月9日に90,000千円、平成21年6月18日に120,000千円、平成21年6月26日に60,000千円、第17回新株予約権の行使に伴い、平成21年4月7日に30,000千円、平成21年4月14日に10,000千円、平成21年4月16日に20,000千円、平成21年5月1日に120,000千円、平成21年5月12日に30,000千円、平成21年5月15日に30,000千円、平成21年5月15日に100,000千円、平成21年5月19日に70,000千円、平成21年5月26日に30,000千円、平成21年5月26日に10,000千円、平成21年6月5日に10,000千円、平成21年6月8日に20,000千円、平成21年6月30日に30,000千円の合計960,000千円の資金調達を行いました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ483,892千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が5,989,267千円、資本準備金が483,892千円となっております。

(7) その他

1. 重要な後発事象

①重要な訴訟事件等

- (1) 当社は、平成20年10月24日に東京地方裁判所民事第21部より債権差押及び転付命令が送達されました。これを受けて、当社は、当社を原告とした請求異議訴訟を提起するとともに、強制執行停止の申立を行い、本件訴訟において、当該金銭消費貸借契約は成立しておらず本件に係る公正証書には効力がないと主張してまいりました。しかし、平成21年7月1日に東京地方裁判所において一審の判決がなされ、当社の主張が棄却されたことにより、平成21年7月7日付にて強制執行の停止効力を失っているため、預金勘定102,502千円及び当社本店事務所の敷金71,426千円については強制執行が可能となっております。尚、子会社株式の強制執行の取り下げが行われております。

当社といたしましては、今回の判決は承服しがたいものであり、平成21年7月13日に東京高等裁判所へ控訴状を提出、本判決の不当性を主張していく方針であり、本件訴訟の推移によっては当社業績に影響を及ぼす可能性もあります。今後の状況を勘案し、負う可能性のある債務についての引当金を計上しており、当第1四半期連結会計期間において64,869千円、平成21年6月末日時点で165,803千円の引当をしております。

- (2) 当社は、平成20年12月16日に東京地方裁判所民事第37部より訴状及び口頭弁論期日呼出書及び答弁書催告状が送達され、当社を借主、原告を貸主とする平成18年3月29日付金銭消費貸借契約及び平成19年1月31日付債務弁済確認契約に基づき、当社が元金6,300万円の債務を負っている金員支払請求に係る訴訟を提起されております。当社は本件請求には理由がないとの主張を立証しており現在係争中であり、訴訟の結果につきましては平成21年8月26日に東京地方裁判所における判決の言渡しがありますが、訴訟の結果を予測することは困難であります。

尚、本件訴訟の推移によっては当社業績に及ぼす可能性もありますが、今後の状況を勘案し、負う可能性のある債務についての引当金を計上しております。

これにより当第1四半期連結会計期間において、117,607千円、平成21年6月末日時点で117,607千円の引当をしております。

②その他

- (1) 当社連結子会社であるMILLENNIUM INVESTMENT(株)は、決算日後において、次のとおり総額95,000,000円の貸付を実施しております。(平成21年7月3日開催の同社取締役決定書で承認された金銭消費貸借契約に基づく貸付実行)。その概要は以下のとおりであります。
1. 貸付先 : 株式会社ダブルアップエンタテインメント
  2. 貸付利息 : 年5%
  3. 貸付金額 : 95,000,000円
  4. 実施時期 : 平成21年7月3日
  5. 返済期限 : 平成21年12月31日
- (2) 当社連結子会社であるMILLENNIUM INVESTMENT(株)は、決算日後において、次のとおり総額55,000,000円の貸付を実施しております。(平成21年7月7日開催の同社取締役決定書で承認された金銭消費貸借契約に基づく貸付実行)。その概要は以下のとおりであります。
1. 貸付先 : 株式会社ダブルアップエンタテインメント
  2. 貸付利息 : 年5%
  3. 貸付金額 : 55,000,000円
  4. 実施時期 : 平成21年7月7日
  5. 返済期限 : 平成21年12月31日
- (3) 当社連結子会社であるMILLENNIUM INVESTMENT(株)は、決算日後において、次のとおり総額50,000,000円の貸付を実施しております。(平成21年7月10日開催の同社取締役決定書で承認された金銭消費貸借契約に基づく貸付実行)。その概要は以下のとおりであります。
1. 貸付先 : 株式会社ダブルアップエンタテインメント
  2. 貸付利息 : 年5%
  3. 貸付金額 : 50,000,000円
  4. 実施時期 : 平成21年7月10日
  5. 返済期限 : 平成21年12月31日
- (4) 当社連結子会社であるMILLENNIUM INVESTMENT(株)は、決算日後において、次のとおり総額38,000,000円の貸付を実施しております。(平成21年7月31日開催の同社取締役決定書で承認された金銭消費貸借契約に基づく貸付実行)。その概要は以下のとおりであります。
1. 貸付先 : 株式会社NESTAGE
  2. 貸付利息 : 年5%
  3. 貸付金額 : 38,000,000円
  4. 実施時期 : 平成21年7月31日
  5. 返済期限 : 平成21年8月31日
- (5) 人工島建設事業におきましては、当第1四半期連結会計期間においては、依然として脆弱な財務体質から脱却できていない現状を踏まえ当該事業を一時延期しておりますが、新しい経営体制のもと国内事業の改善、回復が見込まれ、人工島建設事業を行うリスクに耐えうる財務体質と判断した場合、順次、着手してまいります。人工島建設事業を継続するにあたり、海外取引に関するリスク、既に契約されている内容についてのリスク、内部統制制度を構築・運用するリスク、ロシア連邦と日本国の法解釈についてのリスク等さまざまなリスクが潜在するため、これらリスク回避について新役員の体制のもと確認作業を行っており、当該リスクの分析・回避の確認後、事業を継続いたします。

(6) 平成21年7月1日以降、以下のとおり、第14回新株予約権の行使がありました。尚、行使により調達した資金は、向こう一年間の運転資金の確保、当社グループの早期黒字化のための事業展開に要する資金、及びロシア連邦における人工島建設プロジェクト早期再開のための必要な資金をその使途としております。

・ 平成21年7月1日	新株予約権の数	2個
	発行する株式の種類及び数	普通株式 1,470,580株
	1株当たりの払込金額	13.6円
	合計払込金額	20,000,000円
	新株予約権の発行価格	162,200円
	増加した資本金	10,081,100円
	増加した資本準備金	10,081,100円

(7) 平成21年7月1日以降、以下のとおり、第16回新株予約権の行使がありました。尚、行使により調達した資金は、向こう一年間の運転資金の確保、当社グループの早期黒字化のための事業展開に要する資金、及びロシア連邦における人工島建設ロシアプロジェクト早期再開のための必要な資金をその使途としております。

・ 平成21年7月3日	新株予約権の数	17個
	発行する株式の種類及び数	普通株式 15,044,240株
	1株当たりの払込金額	11.3円
	合計払込金額	170,000,000円
	新株予約権の発行価格	1,378,700円
	増加した資本金	85,689,350円
	増加した資本準備金	85,689,350円

・ 平成21年7月10日	新株予約権の数	4個
	発行する株式の種類及び数	普通株式 3,539,820株
	1株当たりの払込金額	11.3円
	合計払込金額	40,000,000円
	新株予約権の発行価格	324,400円
	増加した資本金	20,162,200円
	増加した資本準備金	20,162,200円

・ 平成21年7月13日	新株予約権の数	3個
	発行する株式の種類及び数	普通株式 2,654,860株
	1株当たりの払込金額	11.3円
	合計払込金額	30,000,000円
	新株予約権の発行価格	243,300円
	増加した資本金	15,121,650円
	増加した資本準備金	15,121,650円

・ 平成21年7月24日	新株予約権の数	7個
	発行する株式の種類及び数	普通株式 6,194,690株
	1株当たりの払込金額	11.3円
	合計払込金額	70,000,000円
	新株予約権の発行価格	567,700円
	増加した資本金	35,283,850円
	増加した資本準備金	35,283,850円